

平成15年度

普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

本県の財務の状況を企業会計的な手法を取り入れ把握する試みとして、
標記諸表を作成しました。
バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の
状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながら
ない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

【バランスシートの概要】

1 概要 P. 1
2 資産の状況 P. 2
3 負債の状況 P. 3
4 主な指標等 P. 4

【バランスシート】

・ 平成15年度バランスシート P. 5
・ 平成15年度県民一人あたりバランスシート P. 6
・ バランスシート経年比較表 P. 7

【附属資料】

・ 有形固定資産の増加経年比較表 P. 8
・ 土地明細表 P. 9
・ 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況 P. 9

【行政コスト計算書の概要】

1 性質別行政コストの概要 P.10
2 目的別行政コストの概要 P.11

【行政コスト計算書】

・ 平成15年度行政コスト計算書 P.13
・ 県民一人あたり行政コスト計算書 P.14
・ 行政コスト経年比較表 P.15

【参考】

バランスシート及び行政コスト計算書の作成手法について P.16
----------------------------	------------

和歌山県

平成17年3月

平成15年度普通会計バランスシートの概要

1 概 要 ()内は、前年度との増減額

資産合計	2兆1,543億円(+119億円)	県民一人あたり	200万7千円(+22千円)
負債合計	8,692億円(+186億円)	県民一人あたり	81万円(+22千円)
正味資産	1兆2,851億円(-67億円)	県民一人あたり	119万7千円(-0千円)

資産のうち、道路等の基盤整備や公共施設等の整備による有形固定資産が89.6%を占め、1兆9,304億円、前年度より374億円増加しました。うち、道路、河川等の基盤整備に要する土木費が385億円増加しました。また、負債は、186億円増加し、資産の合計から負債を差し引いた正味資産は67億円の減少となりました。

バランスシート

		H14	H15	H15とH14の比較		
		億円	億円	構成比	増減額	増減率
				%	億円	%
借 方	有形固定資産	18,930	19,304	89.6	374	2.0
	うち土木費	13,172	13,557		385	2.9
	投資等	1,930	1,688	7.8	242	12.5
	流動資産	564	551	2.6	13	2.3
	資産合計	21,424	21,543	100.0	119	0.6
貸 方	固定負債	7,874	8,029		155	2.0
	うち地方債	6,037	6,201		164	2.7
	流動負債	632	663		31	4.9
	負債合計	8,506	8,692	40.3	186	2.2
	正味資産合計	12,918	12,851	59.7	67	0.5
負債・正味資産合計		21,424	21,543	100.0	119	0.6

県民一人あたり

人口は各年度末住民基本台帳人口

		H14	H15	H15とH14の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
				千円	%
借 方	有形固定資産	1,754	1,798	44	2.5
	うち土木費	1,221	1,263	42	3.5
	投資等	179	157	22	12.1
	流動資産	52	51	1	1.8
	資産合計	1,985	2,007	22	1.1
貸 方	固定負債	729	748	19	2.5
	うち地方債	559	578	19	3.3
	流動負債	59	62	3	5.5
	負債合計	788	810	22	2.7
	正味資産合計	1,197	1,197	0	0.0
負債・正味資産合計		1,985	2,007	22	1.1
参考：人口(人)		1,079,055	1,073,434		

計数は単位未満数値で算出しているため表内計算では一致しない場合があります。

2 資産の状況

(1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 70.2% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.6% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、6,890億円(50.8%)が道路(橋りょう、街路含む)です。

また、土木費は、高野龍神スカイライン無料開放に伴う取得経費(273億円)などにより、前年度比で385億円(+2.9%)の増となりました。

有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これら状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料1)

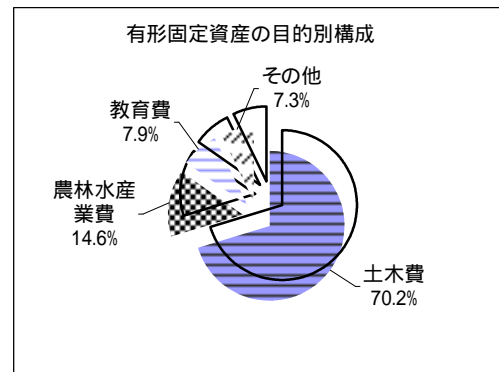
	目的別資産の状況			H15とH14の比較	
	H14	H15	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
総務費	623	630	3.2	7	1.1
民生費	98	107	0.6	9	9.1
衛生費	135	140	0.7	5	3.4
労働費	15	15	0.1	0	5.0
農林水産業費	2,834	2,815	14.6	19	0.6
商工費	132	127	0.7	5	3.9
土木費	13,172	13,557	70.2	385	2.9
警察費	378	379	2.0	1	0.4
教育費	1,542	1,533	7.9	9	0.6
その他	1	1	0.0	0	6.9
計	18,930	19,304	100.0	374	2.0

(2) その他資産の状況

投資等は全体で242億円減少しました。

なかでも、貸付金が249億円減少しています。

これは、道路公社への貸付金が返還されたことなどによるものです。



3 負債の状況

負債の78.9%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これら合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は195億円の増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、618千円から639千円へ21万円増加しています。

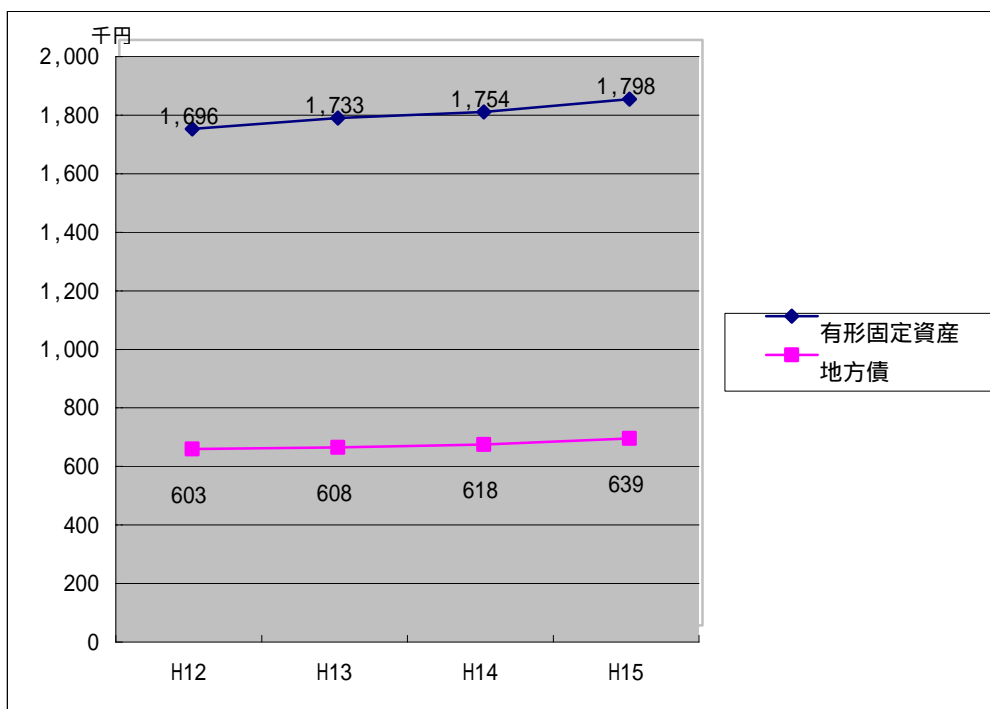
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額			H15とH14の比較	
	H14	H15	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
固定負債	7,874	8,029	92.4	155	2.0
地方債(a)	6,037	6,201	71.3	164	2.7
退職手当引当金	1,837	1,828	21.1	9	0.5
流動負債 (翌年度償還予定額b)	632	663	7.6	31	4.9
負債計	8,506	8,692	100.0	186	2.2
地方債a+b	6,669	6,864	78.9	195	2.9

県民一人あたり地方債の額

年度	H14	H15	(構成比)	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
地方債額	618	639	78.9	21	3.5

県民一人あたり有形固定資産の増加額と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。
この比率が高いほど、将来への世代への負担が少ないことになります。

正味資産合計	12,851 億円	=	66.6%
有形固定資産合計	19,304 億円		

年 度	H13	H14	H15	<参考：H14類似団体平均>*1
これまでの世代による 社会資本負担比率(%)	68.3	68.2	66.6	66.1

(2) 予算額対資産比率

ストックである資産の形成に何年分の歳入が相当するかを示すものです。
この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。
歳入合計は、平成15年度歳入決算額*2で算出しています。

資産合計	21,543 億円	=	3.97
歳入合計	5,421 億円		

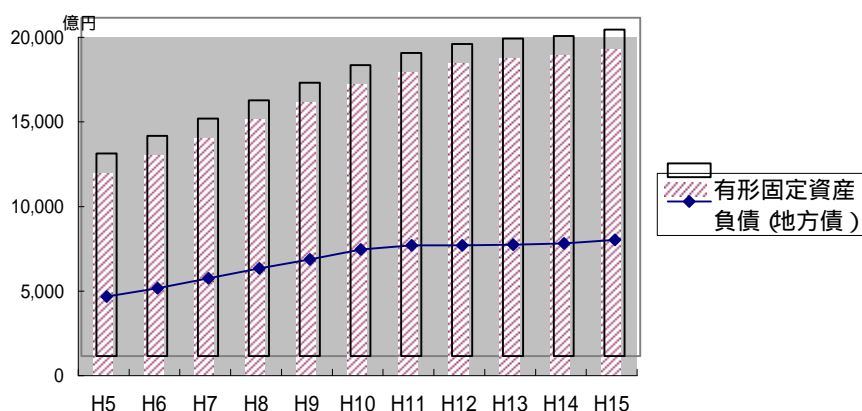
年 度	H13	H14	H15	<参考：H14類似団体平均>
予算額対資産比率 (年分)	3.64	3.83	3.97	3.99

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位：億円]

	H5	H10	H13	H14	H15
有形固定資産	11,977	17,193	18,771	18,930	19,304
負債（地方債）	3,526	6,301	6,584	6,669	6,864



*1 類似団体は、本県と財政力が類似（財政力指数0.3未満）している団体のうち、下記10団体の平均
青森県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
平成15年度分については、発表していない県もあることから、平成14年度のデータを使用。

*2 平成15年度歳入決算額は特殊要因（高野龍神スカイライン無料開放に伴う収入）を除いた数値

平成 15 年度バランスシート

(平成 16 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 63,011</p> <p>(2)民生費 10,671</p> <p>(3)衛生費 14,006</p> <p>(4)労働費 1,442</p> <p>(5)農林水産業費 281,519</p> <p>(6)商工費 12,652</p> <p>(7)土木費 1,355,694</p> <p>(8)消防費 _____</p> <p>(9)警察費 37,905</p> <p>(10)教育費 153,334</p> <p>(11)その他 135</p> <p>計 1,930,369</p> <p>(うち土地 556,052)</p> <p>有形固定資産合計 1,930,369</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 29,036</p> <p>(2)貸付金 80,820</p> <p>(3)基金</p> <p>特定目的基金 39,644</p> <p>土地開発基金 17,850</p> <p>定額運用基金 1,519</p> <p>基金計 59,013</p> <p>投資合計 168,869</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>財政調整基金 9,673</p> <p>減債基金 27,250</p> <p>歳計現金 14,073</p> <p>現金・預金計 50,996</p> <p>(2)未収金</p> <p>地方税 3,472</p> <p>その他 624</p> <p>未収金計 4,096</p> <p>流動資産合計 55,092</p> <p>資産合計 2,154,330</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 620,134</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>物件の購入等 _____</p> <p>債務保証又は損失補償 _____</p> <p>債務負担行為計 _____</p> <p>(3)退職給与引当金 182,806</p> <p>固定負債合計 802,940</p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 66,301</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 _____</p> <p>流動負債合計 66,301</p> <p>負債合計 869,241</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 531,729</p> <p>2.一般財源等 753,360</p> <p>正味資産合計 1,285,089</p> <p>負債・正味資産合計 2,154,330</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

58,973 千円

債務保証及び損失補償

67,036 千円

利子補給等に係るもの

13,989 千円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民一人あたり				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	増減(-)	増減(-)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	増減(-)	増減(-)
資産の部										
1.有形固定資産	1,877,087	1,893,039	1,930,369	15,952	37,330	1,732,603	1,754,350	1,798,312	21,747	43,962
(1)総務費	62,929	62,324	63,011	605	687	58,085	57,757	58,700	328	943
(2)民生費	10,041	9,784	10,671	257	887	9,268	9,067	9,941	201	874
(3)衛生費	13,355	13,543	14,006	188	463	12,327	12,551	13,048	224	497
(4)労働費	1,595	1,518	1,442	77	76	1,473	1,407	1,343	66	64
(5)農林水産業費	283,827	283,355	281,519	472	1,836	261,980	262,596	262,260	616	336
(6)商工費	13,637	13,164	12,652	473	512	12,587	12,200	11,786	387	414
(7)土木費	1,299,132	1,317,213	1,355,694	18,081	38,481	1,199,135	1,220,710	1,262,951	21,575	42,241
(8)消防費										
(9)警察費	37,167	37,763	37,905	596	142	34,306	34,997	35,312	691	315
(10)教育費	155,249	154,230	153,334	1,019	896	143,299	142,931	142,845	368	86
(11)その他	155	145	135	10	10	143	134	126	9	8
(うち 土地)	490,645	511,137	556,052	20,492	44,915	452,879	473,690	518,012	20,811	44,322
2.投資等	191,148	193,027	168,869	1,879	24,158	176,435	178,885	157,317	2,450	21,568
(1)投資及び出資金	30,941	31,436	29,036	495	2,400	28,559	29,133	27,049	574	2,084
(2)貸付金	106,616	105,711	80,820	905	24,891	98,410	97,967	75,292	443	22,675
(3)基金	53,591	55,880	59,013	2,289	3,133	49,466	51,785	54,976	2,319	3,191
特定目的基金	34,216	36,511	39,644	2,295	3,133	31,583	33,836	36,932	2,253	3,096
土地開発基金	17,850	17,850	17,850	0	0	16,476	16,542	16,629	66	87
定額運用基金	1,525	1,519	1,519	6	0	1,407	1,407	1,415	0	8
3.流動資産	55,908	56,397	55,092	489	1,305	51,605	52,265	51,323	660	942
(1)現金 預金	51,884	52,153	50,996	269	1,157	47,891	48,331	47,507	440	824
財政調整基金	7,548	9,665	9,673	2,117	8	6,967	8,956	9,011	1,989	55
減債基金	28,498	27,872	27,250	626	622	26,305	25,830	25,386	475	444
歳計現金	15,838	14,616	14,073	1,222	543	14,619	13,545	13,110	1,074	435
(2)未収金	4,024	4,244	4,096	220	148	3,714	3,934	3,816	220	118
地方税	3,606	3,729	3,472	123	257	3,328	3,456	3,235	128	221
その他	418	515	624	97	109	386	478	581	92	103
資産合計	2,124,143	2,142,463	2,154,330	18,320	11,867	1,960,643	1,985,500	2,006,952	24,857	21,452
負債の部										
1.固定負債	777,016	787,427	802,940	10,411	15,513	717,207	729,738	748,011	12,531	18,273
(1)地方債	592,921	603,716	620,134	10,795	16,418	547,282	559,486	577,711	12,204	18,225
(2)債務負担行為										
(3)退職給与引当金	184,095	183,711	182,806	384	905	169,925	170,252	170,300	327	48
2.流動負債	65,466	63,203	66,301	2,263	3,098	60,427	58,572	61,765	1,855	3,193
(1)翌年度償還予定額	65,466	63,203	66,301	2,263	3,098	60,427	58,572	61,765	1,855	3,193
(2)翌年度繰上充用額				0	0					
負債合計	842,482	850,630	869,241	8,148	18,611	777,634	788,310	809,776	10,676	21,466
正味資産の部										
1.国庫支出金	522,739	527,736	531,729	4,997	3,993	482,503	489,073	495,354	6,570	6,281
2.一般財源等	758,922	764,097	753,360	5,175	10,737	700,506	708,117	701,822	7,611	6,295
正味資産合計	1,281,660	1,291,833	1,285,089	10,173	6,744	1,183,009	1,197,190	1,197,176	14,181	14
負債・正味資産合計	2,124,142	2,142,463	2,154,330	18,321	11,867	1,960,643	1,985,500	2,006,952	24,857	21,452

住民基本台帳人口(人) 各年度末 6/31現在)	1,083,391	1,079,055	1,073,434	4,336	5,621
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	90,521,651	27,511,069	63,010,582
庁舎等	10,100,378	3,389,009	6,711,369
その他	80,421,273	24,122,060	56,299,213
民生費	22,950,105	12,279,049	10,671,056
保育所	0	0	0
その他	22,950,105	12,279,049	10,671,056
衛生費	24,465,704	10,459,908	14,005,796
清掃費	0	0	0
ごみ処理	0	0	0
し尿処理	0	0	0
その他	0	0	0
環境衛生費	5,207,310	1,930,762	3,276,548
その他	19,258,394	8,529,146	10,729,248
労働費	3,637,251	2,195,391	1,441,860
農林水産業費	555,848,380	274,329,116	281,519,264
造林	4,670,283	3,120,144	1,550,139
林道	83,787,214	51,571,716	32,215,498
治山	130,822,968	56,612,681	74,210,287
砂防	0	0	0
漁港	89,356,068	27,717,456	61,638,612
農業農村整備	196,587,763	109,645,774	86,941,989
海岸保全	6,368,400	867,603	5,500,797
その他	44,255,684	24,793,742	19,461,942
商工費	21,232,947	8,581,298	12,651,649
国立公園等	3,844,009	1,460,963	2,383,046
観光	828,062	403,709	424,353
その他	16,560,876	6,716,626	9,844,250
土木費	2,152,079,329	796,384,904	1,355,694,425
道路	1,021,440,807	522,410,060	499,030,747
橋りょう	115,283,332	19,406,639	95,876,693
河川	313,175,311	70,953,351	242,221,960
砂防	234,361,306	55,547,802	178,813,504
海岸保全	50,288,601	12,434,546	37,854,055
港湾	125,047,545	31,526,052	93,521,493
都市計画	169,594,678	44,151,199	125,443,479
街路	126,964,612	32,895,762	94,068,850
都市下水路	623,814	269,737	354,077
区画整理	7,526,069	3,081,408	4,444,661
都市公園	34,480,183	7,904,292	26,575,891
その他	0	0	0
住宅	64,041,814	19,209,809	44,832,005
空港	54,350,537	18,640,128	35,710,409
その他	4,495,398	2,105,318	2,390,080
警察費	66,768,270	28,863,422	37,904,848
教育費	202,399,703	49,065,478	153,334,225
小学校	0	0	0
中学校	25,162	503	24,659
高等学校	90,111,642	26,687,199	63,424,443
幼稚園	0	0	0
特殊学級	20,435,058	5,219,333	15,215,725
大学	44,212,561	6,051,944	38,160,617
各種学級	0	0	0
社会教育	40,679,860	9,026,643	31,653,217
その他	6,935,420	2,079,856	4,855,564
その他	302,389	167,522	134,867
合計	3,140,205,729	1,209,837,157	1,930,368,572

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	285,041,353
街 路	70,544,505
公営住宅	12,900,410
高等学校	2,108,103
その他	185,457,166
合 計	556,051,537

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	12,350,119	1,177,207	968,960	87,231	1,244,261	107,686
民生費	53,480,924	2,186,982	2,517,259	2,728,778	3,278,776	1,554,090
衛生費	16,471,949	897,887	1,343,505	1,083,460	792,875	1,461,021
労働費	161,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	461,328,331	21,848,544	19,641,134	18,119,059	15,489,799	15,289,991
商工費	18,883,315	1,226,906	569,849	480,525	434,724	431,474
土木費	358,860,496	19,003,675	16,635,027	17,181,503	13,968,016	10,833,005
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	6,084	0	0	0	0	0
教育費	6,813,113	67,038	188,323	209,830	62,683	46,979
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	928,355,331	46,408,239	41,864,057	39,890,386	35,271,134	29,724,246

平成15年度普通会計 行政コスト計算書の概要

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法として12年度から作成しています。

1 概要

行政コスト総額	4,000 億円	対前年度	119億円
	県民一人あたり		37万3千円(9千円)

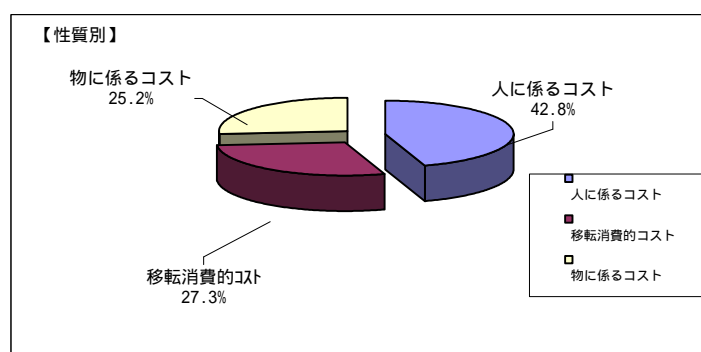
行政コスト4,000億円(対前年度 119億円)に対し、収入が3,893億円(対前年度 282億円)、差引で107億円の不足となっています。これは、地方交付税が、臨時財政対策債への振替額の増により222億円の減となったことなどによるものです。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

・人に係るコスト	42.8%	職員の人件費等
	県民一人あたり	159千円(5千円)
・移転消費的なコスト	27.3%	扶助費、市町村等への補助金(普通建設に係る補助含む)等
	県民一人あたり	102千円(6千円)
・物に係るコスト	25.2%	物件費、減価償却費 等
	県民一人あたり	94千円(+2千円)



(2) 前年度との比較

「人にかかるコスト」は、給与改定や職員の給与カット等抑制に努めた結果、前年度と比較して60億円の減となっています。「物の係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより16億円の増となっています。他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、児童扶養手当の支給事務が市へ移管されたことなどによる扶助費の減や、普通建設事業の国直轄事業負担金や市町村への補助金の減などにより72億円の減となっています。

【性質別コスト】

	H14		H15		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,771	43.0	1,711	42.8	60	3.4
(2)物に係るコスト	992	24.1	1,008	25.2	16	1.6
(3)移転消費的なコスト	1,165	28.3	1,093	27.3	72	6.2
(4)その他	191	4.6	188	4.7	3	1.6
行政コスト 計	4,119	100.0	4,000	100.0	119	2.9

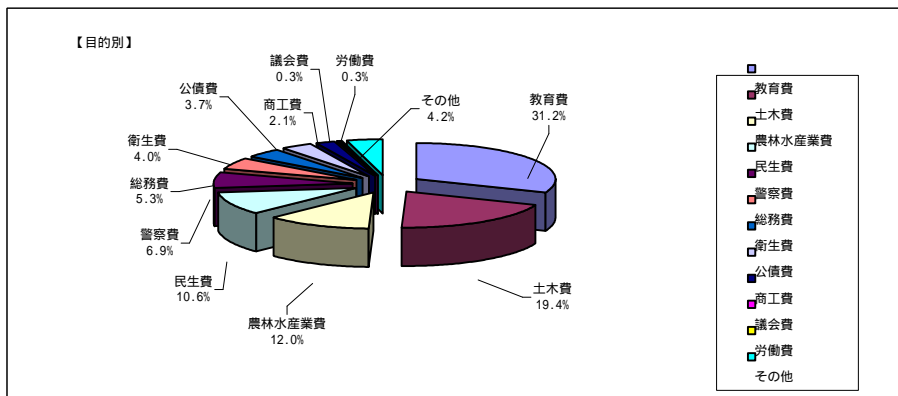
< 県民一人あたり >	H14		H15		前年比較	
	円		円		増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	164,103		159,406		4,697	2.9
(2)物に係るコスト	91,970		93,940		1,970	2.1
(3)移転消費的なコスト	107,970		101,832		6,138	5.7
(4)その他	17,664		17,472		192	1.1
行政コスト 計	381,707		372,650		9,057	2.4

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 31.2% 教員の人件費など
県民一人あたり 116千円(3千円)
- ・土木費 19.4% 減価償却費、建設事業補助金等
県民一人あたり 72千円(2千円)
- ・農林水産業費 12.0% 減価償却費、建設事業補助金等
県民一人あたり 45千円(0千円)
- ・民生費 10.6% 生活保護等扶助費やその他補助金
県民一人あたり 39千円(5千円)
- ・警察費 6.9% 警察官等の人件費など
県民一人あたり 26千円(0千円)



(2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、民生費（ 54億円）、教育費（ 39億円）、土木費（ 27億円）などです。民生費は児童扶養手当支給事務の市への移管などによる扶助費の減、教育費は人件費の減、土木費は普通建設事業費の減が主な減要因です。

目的別行政コストで増加したのは、災害復旧費（+15億円）、商工費（+12億円）などです。災害復旧費は現年災害復旧費の増、商工費は補助費等の増などによるものです。

【目的別】

	H14		H15		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	14	0.3	0	2.1
総務費	221	5.4	211	5.3	10	4.3
民生費	475	11.5	421	10.6	54	11.4
衛生費	150	3.6	158	4.0	8	5.0
労働費	14	0.4	12	0.3	2	10.5
農林水産業費	483	11.7	480	12.0	3	0.6
商工費	72	1.8	84	2.1	12	17.6
土木費	805	19.6	778	19.4	27	3.4
警察費	282	6.8	278	6.9	4	1.4
教育費	1,287	31.3	1,248	31.2	39	3.0
公債費	166	4.0	148	3.7	18	10.6
その他	150	3.6	168	4.2	18	11.7
災害復旧費	22	0.5	37	0.9	15	68.8
諸支出金	125	3.0	127	3.2	2	1.6
不納欠損	3	0.1	4	0.1	1	14.1
行政コスト計(A)	4,119	100.0	4,000	100.0	119	2.9

その他・・・災害復旧費、諸支出金、不納欠損額

行政コスト計算書(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)

【単位:百万円】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	157,070	39.3%	999	8,618	3,931	3,717	649	7,180	1,832	5,190	22,005		102,950				
	(2)退職給与引当金繰入等	14,042	3.5%	39	928	429	409	65	793	201	571	1,337		9,270				
	人に係るコスト 小計	171,112	42.8%	1,038	9,546	4,360	4,126	714	7,973	2,033	5,761	23,342		112,220				
物に係るコスト	(1)物件費	12,653	3.2%	151	3,752	306	722	47	814	356	1,069	1,419		3,996		21		
	(2)維持補修費	3,229	0.8%		122		6	2	92		2,664	163		180				
	(3)減価償却費	84,957	21.2%	10	2,431	681	820	97	18,665	739	55,674	2,210		3,630				
	物に係るコスト 小計	100,838	25.2%	161	6,305	987	1,548	146	19,571	1,095	59,407	3,792		7,806		21		
移転消費的なコスト	(1)扶助費	10,612	2.7%			8,936	1,567							109				
	(2)補助費等	63,101	15.7%	172	5,187	26,292	2,249	372	5,181	4,873	735	632		4,631	2	72	12,704	
	(3)繰出金	5,873	1.5%				4,831				1,041							
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	29,724	7.4%		108	1,554	1,461		15,290	431	10,833			47				
	移転消費的なコスト 小計	109,310	27.3%	172	5,295	36,782	10,108	372	20,471	5,304	12,609	632		4,787	2	72	12,704	
その他	(1)災害復旧事業費	3,684	0.9%												3,684			
	(2)失業対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	14,721	3.7%													14,721		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	350	0.1%															350
	その他コスト 小計	18,755	4.7%												3,684	14,721		350
行政コスト a	400,015		1,371	21,146	42,129	15,782	1,231	48,014	8,433	77,778	27,767		124,813	3,685	14,814	12,704	350	
(構成比率)			0.3%	5.3%	10.6%	4.0%	0.3%	12.0%	2.1%	19.4%	6.9%		31.2%	0.9%	3.7%	3.2%	0.1%	
1 使用料・手数料等 b	24,043		3	5,341	1,027	451	31	3,073	639	8,418	1,306		3,755					
b/ a	6.0%		0.2%	25.3%	2.4%	2.9%	2.5%	6.4%	7.6%	10.8%	4.7%		3.0%					
2 国庫支出金 c	72,680			1,196	8,587	2,311	158	13,714	591	11,974	266		31,260	2,622				
c/ a	18.2%			5.7%	20.4%	14.6%	12.8%	28.6%	7.0%	15.4%	1.0%		25.0%	71.2%				
3 一般財源 d	269,811		使用料・手数料等「...」分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金															
d/ a	67.5%																	
収入 (b + c + d) e	366,534																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	22,743																	
期首一般財源等	764,098																	
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	10,738																	
期末一般財源等	753,360																	

計数は、百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

県民一人あたり 行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1,073,434 人(平成16年3月31日現在、住民基本台帳人口)

単位:円

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	146,325	39.3%	931	8,028	3,662	3,462	604	6,688	1,707	4,835	20,500		95,907				
	(2)退職給与引当金繰入等	13,082	3.5%	37	864	400	381	60	738	187	532	1,246		8,636				
	人に係るコスト 小計	159,406	42.8%	967	8,893	4,062	3,843	665	7,427	1,894	5,368	21,746		104,543				
移転消費的なコスト	(1)物件費	11,787	3.2%	140	3,495	285	673	43	758	331	996	1,322		3,723		20		
	(2)維持補修費	3,008	0.8%		114		6	2	86		2,481	152		168				
	(3)減価償却費	79,145	21.2%	9	2,265	634	764	90	17,388	689	51,865	2,059		3,381				
	物に係るコスト 小計	93,940	25.2%	150	5,874	919	1,442	136	18,232	1,020	55,343	3,533		7,272		20		
物に係るコスト	(1)扶助費	9,886	2.7%			8,325	1,460							101				
	(2)補助費等	58,784	15.7%	160	4,832	24,493	2,095	346	4,827	4,540	685	589		4,315	1	67	11,834	
	(3)繰出金	5,471	1.5%				4,501				970							
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	27,691	7.4%		100	1,448	1,361		14,244	402	10,092			44				
	移転消費的なコスト小計	101,832	27.3%	160	4,932	34,266	9,417	346	19,071	4,942	11,747	589		4,459	1	67	11,834	
その他	(1)災害復旧事業費	3,432	0.9%												3,432			
	(2)決算対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	13,714	3.7%													13,714		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	326	0.1%															326
その他コスト 小計	17,472	4.7%												3,432	13,714			326
行政コスト a	372,650		1,277	19,699	39,247	14,702	1,147	44,729	7,856	72,457	25,867			116,275	3,433	13,801	11,834	326
(構成比率)			0.3%	5.3%	10.6%	4.0%	0.3%	12.0%	2.1%	19.4%	6.9%			31.2%	0.9%	3.7%	3.2%	0.1%
1 使用料・手数料等 b	22,397		2	4,976	957	420	29	2,863	595	7,842	1,217			3,499				
b/ a	6.0%		0.2%	25.3%	2.4%	2.9%	2.5%	6.4%	7.6%	10.8%	4.7%			3.0%				
2 国庫支出金 c	67,708			1,114	8,000	2,153	147	12,776	551	11,155	248			29,122	2,443			
c/ a	18.2%			5.7%	20.4%	14.6%	12.8%	28.6%	7.0%	15.4%	1.0%			25.0%	71.2%			
3 一般財源 d	251,353																	
d/ a	67.5%																	
収入 (b + c + d) e	341,459																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,188																	
期首一般財源等	711,825																	
差引 (e - a + f)	10,003																	
一般財源増減額	701,822																	
期末一般財源等																		

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 一般財源...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 端数処理(四捨五入)の結果、表内で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民一人あたり					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	増減(-)	増減(-)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	増減(-)	増減(-)	
目的別	(1)議会費	1,463	1,401	1,371	62	30	1,350	1,298	1,277	52	21
	(2)総務費	22,335	22,107	21,146	228	961	20,616	20,487	19,699	129	788
	(3)民生費	48,588	47,534	42,129	1,054	5,405	44,848	44,051	39,247	797	4,804
	(4)衛生費	14,692	15,033	15,782	341	749	13,562	13,931	14,702	369	771
	(5)労働費	1,501	1,374	1,231	127	143	1,384	1,274	1,147	110	127
	(6)農林水産業費	49,954	48,284	48,014	1,670	270	46,109	44,746	44,729	1,363	17
	(7)商工費	7,061	7,173	8,433	112	1,260	6,518	6,647	7,856	129	1,209
	(8)土木費	83,243	80,538	77,778	2,705	2,760	76,834	74,637	72,457	2,197	2,180
	(9)警察費	28,812	28,173	27,767	639	406	26,594	26,110	25,867	484	243
	(10)教育費	134,407	128,704	124,813	5,703	3,891	124,062	119,274	116,275	4,788	2,999
	(11)災害復旧費	4,536	2,183	3,685	2,353	1,502	4,187	2,023	3,433	2,164	1,410
	(12)公債費	17,866	16,572	14,814	1,294	1,758	16,491	15,358	13,801	1,133	1,557
	(13)諸支出金	19,481	12,502	12,704	6,979	202	17,981	11,586	11,834	6,395	248
	(14)その他	246	307	350	61	43	227	284	326	57	42
性質別	人に係るコスト	183,862	177,076	171,112	6,786	5,964	169,710	164,103	159,406	5,607	4,697
	(1)人件費	166,245	161,114	157,070	5,131	4,044	153,449	149,311	146,325	4,138	2,986
	(2)退職給与引当金繰入等	17,617	15,962	14,042	1,655	1,920	16,261	14,792	13,082	1,469	1,710
	物に係るコスト	98,895	99,240	100,838	345	1,598	91,282	91,970	93,940	688	1,970
	(1)物件費	13,201	12,451	12,653	750	202	12,185	11,539	11,787	646	248
	(2)維持補修費	3,484	3,412	3,229	72	183	3,215	3,162	3,008	53	154
	(3)減価償却費	82,210	83,377	84,957	1,167	1,580	75,882	77,269	79,145	1,387	1,876
	移転消費的なコスト	128,783	116,506	109,310	12,277	7,196	118,871	107,970	101,832	10,901	6,138
	(1)扶助費	15,690	15,122	10,612	568	4,510	14,483	14,014	9,886	469	4,128
	(2)補助費等	68,461	60,536	63,101	7,925	2,565	63,191	56,101	58,784	7,090	2,683
	(3)繰出金	4,742	5,577	5,873	835	296	4,377	5,168	5,471	791	303
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	39,890	35,271	29,724	4,619	5,547	36,820	32,687	27,691	4,133	4,996
	その他のコスト	22,645	19,060	18,755	3,585	305	20,902	17,664	17,472	3,238	192
	(1)災害復旧事業費	4,536	2,183	3,684	2,353	1,501	4,187	2,023	3,432	2,164	1,409
(2)失業対策事業費											
(3)公債費(利子)	17,863	16,570	14,721	1,293		16,488	15,357	13,714	1,131	1,643	
(4)債務負担行為繰入											
(5)不納欠損額	246	307	350	61	43	227	284	326	57	42	
行政コスト計 a	434,185	411,882	400,015	22,303	11,867	400,765	381,707	372,650	19,058	9,057	
一般財源増減											
(1)使用料・手数料等	29,980	26,034	24,043	3,946	1,991	27,673	24,126	22,397	3,547	1,729	
(2)国庫支出金	86,796	77,301	72,680	9,495	4,621	80,115	71,638	67,708	8,477	3,930	
(3)一般財源	311,458	291,467	269,811		21,656	287,485	270,114	251,353	17,371	18,761	
収入計 b	428,235	394,802	366,534	33,433	28,268	395,273	365,878	341,459	29,395	24,419	
正味資産国庫支出金償却額 c	22,044	22,256	22,743	212	487	20,347	20,626	21,188	279	562	
一般財源差引増減額 b-a+c	16,094	5,175	10,738	10,919	15,913	14,855	4,797	10,003	10,058	14,800	
期首一般財源等	742,828	758,922	764,097	16,094	5,175	685,651	703,320	711,825	17,669	8,505	
期末一般財源等	758,922	764,097	753,359	5,175	10,738	700,506	708,117	701,822	7,611	6,295	

計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(6/31現在)	1,083,391	1,079,055	1,073,434	4,336	5,621
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

<参考> バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成16年3月31日
出納整理期間(4/1～5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと処理
- ・対 象 普通会計
一般会計+特別会計のうち企業会計的な会計を除く=9会計
農業改良資金、林業改良資金、沿岸漁業改良資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、職員住宅、市町村振興資金、用地取得事業
- ・基礎数値
普通会計決算状況調査(決算統計)に基づき作成
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1)資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、調査会報告書において提示された各事業区分ごとの耐用年数を採用している。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分。

(2)負 債 (既に負担が確定した額)

固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。未残高から翌年度元金償還分を除いた額

退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

流動負債

1年以内負担が生じる債務

地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3)正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計

行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト		
	移転支出的なコスト		
	その他のコスト		
収入	使用料・負担金等収入	}	
	国庫支出金		
	一般財源等		
期首・期末の一般財源等の増減			
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

(1)行政コスト

人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金(普通建設事業における補助、負担金含む)、繰出金等

その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2)収入項目

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入(貸付金元金償還額除く)等

国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金(資産形成充当国庫はバランスシートに計上)

一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計